

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナカニシ
 コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中西 英一
 (氏名) 駒田 裕一

TEL 0289-64-3380

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	9,572	—	2,721	—	3,355	—	2,173	—
20年12月期第2四半期	11,909	5.8	4,245	4.7	4,173	△7.1	2,624	△3.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	348.44	—
20年12月期第2四半期	377.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	32,886	27,408	83.0	4,375.59
20年12月期	30,110	25,344	84.1	4,059.74

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 27,298百万円 20年12月期 25,327百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
21年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
21年12月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,060	△17.2	4,900	△37.3	5,470	△15.8	3,490	△10.2	559.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 NSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.) 除外 1社 (社名 A.及びNSK OCEANIA PTY.LIMITED)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	6,983,960株	20年12月期	6,983,960株
---------------------	--------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	745,214株	20年12月期	745,162株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	6,238,766株	20年12月期第2四半期	6,959,926株
----------------------	--------------	------------	--------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、昨年のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機の最悪期からは脱出して一部に景気の底入れ感が見てきましたが、日本におきましては、企業の設備投資の抑制は続いており、雇用や所得の減少により個人消費の低迷が続いております。海外におきましては、景気対策、財政出動が内需に結びついている国もありますが、全体的には景気回復への足取りは重く、市場環境は依然として厳しい状況であります。

このような国内外の厳しい経営環境の中、海外販売割合の高い当社グループは、世界的な景気減速に加え、円高による輸出競争力低下を背景にはほぼ全てのセグメントで需要が低迷し、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,572百万円（対前年同四半期2,337百万円減）となりました。一方、前期末の急激な円高も落ち着きを見せたことにより為替差益559百万円の計上等により経常利益は3,355百万円（対前年同四半期817百万円減）、加えて従業員に対する養老保険の満期返戻による特別利益303百万円の計上等により四半期純利益は2,173百万円（対前年同四半期450百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

市場の需要減に伴う売上の減少に加えて、外貨建売上高の円換算額が円高ドル安ユーロ安に伴い減少いたしました。また、欧州においては、独集中倉庫が稼動したことに伴い、欧州代理店が保有する在庫削減を進めております。この結果、売上高は、8,571百万円（対前年同四半期比17.3%減）、営業利益は、3,714百万円（対前年同四半期比26.0%減）となりました。

（工業製品関連事業）

景気の落ち込みを背景として、国内外で企業の大幅な生産調整や設備投資意欲の減少により、当社の製品需要も大きく減少しました。この結果、売上高は、659百万円（対前年同四半期比45.5%減）、営業利益は、218百万円（対前年同四半期比52.0%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスは、景気減速の状況では、買い替えのサイクルが長引く傾向から、修理等が増加する傾向にあります。この背景から売上高は、341百万円（対前年同四半期比2.4%増）、営業利益は、60百万円（対前年同四半期比35.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

軟調なところに加えて昨年独国に集中倉庫を新設したことに伴い、従来日本から輸出していた部分の一部を欧州子会社を経由しての販売に変更したことなどにより売上高は減少いたしました。

これらの結果、売上高は、6,235百万円（対前年同四半期比32.0%減）、営業利益は、2,230百万円（対前年同四半期比43.1%減）となりました。

（北アメリカ）

米国における歯科製品関連事業において昨年開始したカナダ市場の販売が売上の嵩上げとなる一方、米国内のOEM製品の販売が低調であった為、売上高は、534百万円（対前年同四半期比11.7%減）、営業利益は、105百万円（対前年同四半期比23.8%増）となりました。

（ヨーロッパ）

当連結会計年度より、独集中倉庫から欧州市場に販売する商流変更を行ったこと、また、連結子会社であるNSK UNITED KINGDOM LIMITED（英国）及びNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.（西国）が軌道に乗りつつあることから売上高は増加しております。これらの結果、売上高は、2,266百万円（対前年同四半期比5.9%増）、営業利益は、438百万円（対前年同四半期比1.3%増）となりました。

（アジア）

現地販売は増加しているものの、中国元に対しても円高は進んだことから、売上高は、240百万円、営業利益は、11百万円となりました。

（その他）

NSK OCEANIA PTY. LIMITEDが、新規に連結されたことによりセグメントの追加となりました。売上高は、295百万円、営業利益は、62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3,919百万円増加し、21,887百万円となりました。これは、現金及び預金が2,273百万円増加、有価証券が2,066百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1,143百万円減少し、10,998百万円となりました。これは、投資有価証券の売却及び従業員に付保している養老保険の満期に伴う保険積立金の減少などによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,775百万円増加し、32,886百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1,300百万円増加し、4,346百万円となりました。これは、未払法人税等が増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、588百万円減少し、1,130百万円となりました。これらは長期借入金のうち1年内返済予定分を短期借入金へ振替えたことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、711百万円増加し、5,477百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,063百万円増加し、27,408百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1,763百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結業績につきましては、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」のとおりであります。当社の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成21年2月12日に公表しました平成21年12月期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度では、非連結子会社であったNSK-NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A.及びNSK OCEANIA PTY. LIMITEDについては、重要性が増した為、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益は、それぞれ199,297千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② 退職給付引当金

当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,775,411	7,502,067
受取手形及び売掛金	2,728,173	3,140,230
有価証券	3,144,556	1,078,145
商品及び製品	1,971,036	1,871,016
仕掛品	1,777,196	1,940,811
原材料及び貯蔵品	1,547,924	1,726,958
繰延税金資産	581,803	385,832
その他	377,024	331,891
貸倒引当金	△15,783	△9,115
流動資産合計	21,887,344	17,967,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,863,779	3,771,239
機械装置及び運搬具	1,749,038	1,729,869
工具、器具及び備品	1,740,978	1,610,662
土地	861,771	850,707
建設仮勘定	74,983	85,777
減価償却累計額	△4,384,641	△4,108,383
有形固定資産合計	3,905,911	3,939,873
無形固定資産		
ソフトウェア	175,334	185,095
ソフトウェア仮勘定	253,827	185,123
のれん	108,793	127,782
その他	16,270	16,681
無形固定資産合計	554,226	514,683
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669,073	4,447,598
関係会社株式	11,096	158,033
関係会社出資金	3,401	3,199
保険積立金	1,671,334	1,888,352
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	512,160	524,960
その他	173,661	168,020
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	6,538,634	7,688,070
固定資産合計	10,998,771	12,142,627
資産合計	32,886,115	30,110,465

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,885	391,577
短期借入金	1,321,961	1,074,928
未払法人税等	1,428,351	539,266
その他	1,146,618	1,040,859
流動負債合計	4,346,816	3,046,632
固定負債		
長期借入金	535,754	1,141,990
繰延税金負債	1,824	2,366
退職給付引当金	282,028	269,103
役員退職慰労引当金	311,150	305,500
固定負債合計	1,130,757	1,718,960
負債合計	5,477,573	4,765,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	32,868,913	31,105,640
自己株式	△7,420,972	△7,420,684
株主資本合計	27,479,438	25,716,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,530	△39,385
為替換算調整勘定	△172,691	△349,139
評価・換算差額等合計	△181,222	△388,524
少数株主持分	110,325	16,944
純資産合計	27,408,541	25,344,872
負債純資産合計	32,886,115	30,110,465

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,572,228
売上原価	3,825,659
売上総利益	5,746,568
販売費及び一般管理費	3,025,357
営業利益	2,721,210
営業外収益	
受取利息	54,841
受取配当金	6,638
生命保険解約返戻金	30,609
為替差益	559,344
雑収入	13,973
営業外収益合計	665,407
営業外費用	
支払利息	9,529
雑損失	21,414
営業外費用合計	30,944
経常利益	3,355,674
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,678
生命保険解約差益	303,582
特別利益合計	306,261
特別損失	
固定資産売却損	282
固定資産除却損	7,955
投資有価証券売却損	156,138
関係会社株式評価損	23,000
特別損失合計	187,376
税金等調整前四半期純利益	3,474,559
法人税、住民税及び事業税	1,476,018
法人税等調整額	△203,508
法人税等合計	1,272,510
少数株主利益	28,221
四半期純利益	2,173,827

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,855,830
売上原価	1,818,262
売上総利益	3,037,568
販売費及び一般管理費	1,500,545
営業利益	1,537,022
営業外収益	
受取利息	24,512
受取配当金	6,608
生命保険解約返戻金	1,952
為替差益	158,267
雑収入	7,804
営業外収益合計	199,144
営業外費用	
支払利息	4,875
雑損失	17,042
営業外費用合計	21,917
経常利益	1,714,249
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,987
関係会社株式評価損戻入益	2,000
特別利益合計	3,987
特別損失	
固定資産売却損	282
固定資産除却損	7,955
投資有価証券売却損	156,138
特別損失合計	164,376
税金等調整前四半期純利益	1,553,861
法人税、住民税及び事業税	664,791
法人税等調整額	△75,533
法人税等合計	589,258
少数株主利益	29,956
四半期純利益	934,647

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,474,559
減価償却費	314,299
のれん償却額	18,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,925
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,650
受取利息及び受取配当金	△61,480
支払利息	9,529
生命保険解約返戻金(△は益)	△334,192
有形固定資産除却損	7,955
有形固定資産売却損益(△は益)	282
投資有価証券売却損益(△は益)	156,138
関係会社株式評価損(△は益)	23,000
売上債権の増減額(△は増加)	655,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	404,153
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,905
為替差損益(△は益)	△392,526
その他	△198,673
小計	3,896,388
利息の受取額	60,116
利息の支払額	△9,232
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△641,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,306,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△112,209
無形固定資産の取得による支出	△93,332
投資有価証券の取得による支出	△101,200
投資有価証券の売却による収入	1,290,622
定期預金の預入による支出	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	3,501,424
保険積立金の積立による支出	△70,625
保険積立金の解約による収入	621,866
その他	△2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
長期借入金の返済による支出	△312,456
自己株式の取得による支出	△287
配当金の支払額	△499,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,478,294
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,121,505

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,571,103	659,765	341,358	9,572,228	—	9,572,228
営業利益(又は営業損失)	3,714,081	218,330	60,995	3,993,407	(1,272,196)	2,721,210

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
(3) その他事業……修理

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の歯科製品関連事業の営業利益が、185,516千円、工業製品関連事業の営業利益が、13,781千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,356	534,048	2,266,557	240,454	295,811	9,572,228	—	9,572,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,192	—	—	—	—	1,893,192	(1,893,192)	—
計	8,128,548	534,048	2,266,557	240,454	295,811	11,465,420	(1,893,192)	9,572,228
営業利益(又は営業損失)	2,230,322	105,344	438,524	11,674	62,821	2,848,686	(127,476)	2,721,210

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他の地域 …… オーストラリア

3 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が、199,297千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等 4.その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ③」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

5 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,094,506	1,245,452	2,900,766	1,297,385	7,538,110
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	9,572,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	13.0	30.3	13.5	78.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期要約連結損益計算書

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		11,909,736	100.0
II 売上原価		4,461,410	37.5
売上総利益		7,448,325	62.5
III 販売費及び一般管理費		3,202,693	26.9
営業利益		4,245,632	35.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	141,688		
2 受取配当金	9,702		
3 有価証券売却益	100		
4 生命保険解約返戻金	25,902		
5 雑収入	21,489	198,883	1.7
V 営業外費用			
1 支払利息	3,123		
2 たな卸資産評価損	5,751		
3 為替差損	260,538		
4 雑損失	2,038	271,452	2.3
経常利益		4,173,062	35.0
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	1,622		
2 貸倒引当金戻入益	70	1,693	0.0
VII 特別損失			
固定資産除却損	2,172	2,172	0.0
税金等調整前 中間純利益		4,172,583	35.0
法人税、住民税 及び事業税	1,561,828		
法人税等調整額	△17,894	1,543,934	13.0
少数株主利益		4,475	0.0
中間純利益		2,624,173	22.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,172,583
減価償却費	304,424
のれん償却額	18,988
貸倒引当金の増(減)額	5,389
賞与引当金の増(減)額	△140,000
役員賞与引当金の増(減)額	△177,700
退職給付引当金の増(減)額	11,471
役員退職慰労引当金の増(減)額	△18,813
受取利息及び受取配当金	△151,390
支払利息	3,123
生命保険解約返戻金	△25,902
有形固定資産売却益	△1,622
有形固定資産除却損	2,172
売上債権の(増)減額	△759,749
たな卸資産の(増)減額	△170,733
仕入債務の増(減)額	82,343
為替差損益	281,268
その他	△188,589
小計	3,247,264
利息及び配当金の受取額	163,619
利息の支払額	△2,680
法人税等の支払額	△1,578,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,964

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△399,352
有価証券の売却等による収入	899,349
有形固定資産の取得による支出	△485,770
有形固定資産の売却による収入	1,742
無形固定資産の取得による支出	△70,205
投資有価証券の取得による支出	△510,388
投資有価証券の売却による収入	306,070
貸付けによる支出	△110,000
連結子会社の株式の取得による支出	△321,141
非連結子会社への出資による支出	△18,000
定期預金の預入による支出	△6,817,770
定期預金の払戻による収入	8,735,829
保険積立金の積立による支出	△140,035
保険積立金の解約等による収入	54,196
その他	△27,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増(減)額	△50,000
長期借入金の返済による支出	△15,315
自己株式の取得による支出	△388,653
配当金の支払額	△558,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,012,205
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,967
V 現金及び現金同等物の増(減)額	1,883,141
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,521,342
VII 現金及び現金同等物中間期末残高	5,404,483